別紙
Ⅱ．事業評価個表

番号	交付金事業の名称
5	泊発電所に係る広報・調査等交付金事業

交付金事業者名又は間接交付金事業者名	岩内町
交付金事業実施場所	岩内町一円
交付金事業の概要	地域住民への原子力発電等に関する知識の普及等を図るため、原子力防災のしおりの作成及び配布や防災行政無線の保守点検、泊発電所環境保全監視協議会技術部会への出席など、北海道電力(株)泊発電所に係る広報・調査等事業を実施します。

総事業費			
	4,917,337	交付金充当額	4,410,000
		うち文部科学省分	―
		うち経済産業省分	4,410,000

交付金事業の成果目標	原子力発電所の運用開始以降、原子力に関する知識の普及や情報提供を行っているが、福島第一原子力発電所事故を契機として、住民の放射線による影響等に関する関心は高まっており、原子力や放射線に係る理解を深めていただくための広報活動に一層努めて行かなければならない状況にあることから、原子力や放射線に関する理解を深め、正しい知識の普及をを行う事業を継続して実施する必要があります。具体的な目標として、地域住民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及や信頼感及び安心感の醸成を図るため、原子力防災のしおり作成と配布、原子力防災訓練のチラシ配布、防災行政無線の保守点検、泊発電所環境保全監視協議会、原子力防災関係会議への出席、北海道及び関係町村との連絡調整などが挙げられる。これら事業の実施により、泊発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、地域の理解を促進していきます。
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するために、以下のとおり実施します。 ・新聞各紙を購入して、原子力に関する正確な情報収集をするとともに、全国原子力発電所所在市町村協議会の構成町村との情報交換を行います。 ・原子力防災のしおりを作成・配布するほか、原子力防災訓練の住民周知を図るためにチラシを配布します。 ・町内に全戸配備している防災行政無線の保守点検を行います。 ・泊発電所環境保全監視協議会や原子力防災等に関する会議への出席、北海道及び関係町村との連絡調整を行います。
交付金事業の成果及び評価	・新聞6紙を購入し、毎日欠かさず購読したことで、正確な情報収集を行ったほか、全国原子力発電所所在市町村協議会等に加入し、協議会主催の会議・大会等に参加することで構成町村との情報交換を3回行った。 ・原子力防災のしおりを7，100部作成したほか、原子力防災訓練の住民周知を図るためのチラシ7,300部を全戸配布したことで、原子力防災訓練を円滑に遂行することができた。 ・町内に全戸配備している防災行政無線の保守点検を1回行い、確実な広報活動を行うための整備を図った。 ・泊発電所環境保全監視協議会等の会議へ24回出席し、北海道及び関係町村との連絡調整を行った。

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
資料購入費	―	(株)道新藤田販売所、読売センター岩内西部　等	248,697
負担金	―	全国原子力発電所所在市町村協議会	105,000
制作費(原子力防災のしおり)	随意契約	(株)奈良印刷	1,127,196
折込手数料・配布手数料 (原子力防災訓練チラシ・原子力防災のしおり)	随意契約	(株)福島印刷	114,610
委託料(防災行政無線保守点検業務)	随意契約	日本電気(株)北海道支社	1,488,240
非常勤職員賃金・社会保険料	―	非常勤職員、北海道労働局、小樽年金事務所	1,478,799
出張旅費	―	岩内町職員	354,795
計			4,917,337

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無
無